

2010.2.26「不透明な JAL 再生は問題だ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は、日本航空 JAL の問題についてお話をさせて頂きたいと思います。民主党の鳩山政権になり、前原国交大臣が就任後すぐに、「JAL の今までの再建案は認めない。自らの知り合いを集めた JAL タスクフォースという再生メンバーを送り込み、その中で再建案を作り、JAL を潰すような法的整理は絶対にしない。」というような発言を行い、前原大臣の鳴り物入りで JAL の再建が始まりました。しかし、タスクフォースはめぼしい成果を上げることなく、国民の知らない間に一ヶ月で解散しました。10 億円近い費用がかかったと言われていますが、全て JAL が負担することになりました。この責任は一体どうするのでしょうか。

さらに前原国交大臣は、法的整理はしない、倒産させないということを再三言っておりまして。しかし、この発言が二転三転して結局は法的整理を行うことになり、前原さんを信用して株主になった方々は、上場廃止が決まって大きな損害を受けられました。この責任は一体どう思われているのでしょうか。また前原国交大臣は、JAL が悪くなった原因は地方に沢山の無駄な空港を作って、その路線を JAL が引き受けて来たからだ、前政権が間違いを犯したのだと言わんばかりの発言をしております。しかしこれも大きな間違いです。

JAL の一番大きな問題は、JAL の収入構造から見ても明らかです。大きく収入が落ち込んだ原因の大半は国際路線の収入が激減したことによるものです。日本航空より ANA の方が地方空港に路線を持っており、比較的ずっと安定しています。地方の空港の発着の表を見ても分かるように、JAL が単独でやらなければならなかったというのは、ほとんど無いわけですね。JAL の問題は地方空港や前政権の問題ではありません。JAL は 1987 年にすでに完全民営化している民間企業なのです。問題は、民間企業に前原国交大臣が勝手にタスクフォースを送り込んだり、税金を使って公的資金導入をするだけの権限があったのか、その背景には一体何があるのかということです。

JAL は、まず民間企業として自らの努力で会社を再建する方向を決めなければならなかったにもかかわらず、政府が口先介入し、結局は上場廃止、さらには公的資金を投入することを先に決めました。しかし再建案については全く国民に知らされていないのです。この不透明な再建のために一兆円を超す公的資金が使われようとしており、全く納得がいきません。この問題に代表されますように、民主党政権は政治主導を合言葉に、自分達の思いつきで公的資金や沢山のお金を投入することを平気で行っています。しかしその説明責任をほとんど果たしていないのです。

この JAL 問題に象徴される様々な問題を今後も予算委員会等で追及していきたいと思っております。JAL の問題は、私は担当できないと思いますが、3 月になりましたら、予算委員会で政治とカネの問題を中心に質問いたします。

皆様方の御支援、今後ともお願い申し上げます。有り難うございました。